

もうまく取り入れながら展開していくようになればよいと思う。

以上が政策研究セミナー「移住者誘致と地域の活性化～田舎暮らしのススメ～」の概要である。

2. 愛媛県の実践と移住者の受け入れについて

(1) 愛媛県の実践

愛媛県内においても以前から移住者受け入れの実践が進められており、最近では「移住促進型観光推進事業」や「えひめ団塊の世代等就農支援事業」など退職期を迎えた団塊の世代を意識した事業も展開されている。さらに、移住者に対する総合的な支援を行うため、平成19年度に「団塊の世代等移住・交流促進事業」が立ち上げられた。

まず、総合的な受け入れ体制の整備や情報発信等を通じて魅力と活力ある地域づくりを推進することを目的として、7月19日に県内の自治体など35機関で構成する「えひめ移住交流促進協議会」（以下、協議会）が設立された。

また、9月10日には、えひめ地域政策研究センター内に「愛媛ふるさと暮らし応援センター」（以下、応援センター）が開設され、県や協議会からの委託により、移住希望者対応など様々な事業が行われている。

10月には、東京と大阪で行われた「ふるさと回帰フェア2007」の中で、四国への移住相談などを行う「“癒しの国・四国”交流・定住フェア」を4県合同で開催した。このフェアでは情報発信コーナーを設置してのPRやモニターステイの説明の他、アンケートなどを実施した。

モニターステイは往復飛行機料金（東京、大阪）と7日間のレンタカー利用料金と初日の宿泊費の一部を4県が負担し、基本料金東京発25,000円（大阪発は18,000円）と滞在先の体験メニュー料金と2～6日目の宿泊費は参加者が負担するというもので、期間内に県内を自由に訪問し、それぞれの地区の魅力や生活を体験してもらって、移住へのステップとしてもらうことを目的としている。愛媛県では、松山市（中島、興居島）、西条市、上島町、久万高原町、砥部町の5市町が体験メニューを用意している。

(2) 愛媛ふるさと暮らし応援センター（えひめ地域政策研究センター内）での取り組み

当センターは、各市町の移住者・交流者誘致に向けた取り組みに対するアドバイスのほか、県外在住者に対する移住・交流希望先の紹介・斡旋や取次ぎ、移住にあたり必要とする情報の収集・提供など、個別・具体的な要望に対し柔軟な対応を行うことを目的としており、今年度は主に以下の4項目に取り組んでいる。

①ポータルサイト「e移住ネット」の開設並びに運営

応援センター開設と同時にホームページを公開した。このサイトでは、愛媛県の紹介や県内市町の移住サイトとのリンク、ふるさと写真館、移住者の体験談、移住者のサイトやブログとのリンク、移住に関するQ&A、“移住案内人”によるレポートなど愛媛県への移住・交流に関する情報を発信している。

愛媛県外ではこのサイトを見て応援センターを知ったという人が多い。

（「愛媛県で暮らそう！えひめ移住支援ポータルサイト」
<http://www.e-iju.net/>）



②リーフレット「おかえり愛媛」の作成及びPR

愛媛県の風土の紹介、移住体験談、移住に関するQ&A、20市町の窓口紹介、交通アクセスなどを記載した移住サポートリーフレット（表紙を含めて12頁）である。11,000部を作成し、東京と大阪でのフェアで配布したほか、県内外の関係機関に備え付けている。